フェリス女学院

2009年度事業報告

目次

御挨拶 **1**
2009 年度事業報告にあたって **1**

Ⅰ　法人の概要 **2**
建学の精神 **2**
フェリス女学院とは **2**
組織図 **6**
役員・評議員・教職員の概要 **7**
学校・学部・学科等の学生生徒数の状況 **8**

Ⅱ　事業の概要 **9**
学院事業報告 **9**
教育事業総括 **10**
フェリス女学院大学 10
フェリス女学院中学校・高等学校 11
学院基盤の強化等に向けた取り組み **12**
（１）制度政策に関する事項 12
（２）財務に関する事項 15
（３）施設設備の整備に関する事項 16
（４）学院支援体制強化に関する事項 17
（５）その他の事項 17
設置校の取り組み **18**
フェリス女学院大学 18
フェリス女学院中学校・高等学校 21

Ⅲ　財務の概要 **22**
決算の概要 **22**
経年比較 **27**

DATA **31**
表１　学校・学部・学科等の在籍者数の詳細 31
表２　（入学者）学生生徒等納付金 32
表３　入学志願者数 33
表４　入学検定料 34
表５　学事日程等 35

御挨拶

2009 年度事業報告にあたって

理事長　小塩　節

フェリス女学院の創立と沿革について、一言で申せば、それはキリスト教主義に基づく、自立的女子教育であります。具体的には、次頁以下に述べましょう。

2009 年度の学院事業をここにまとめてご報告いたします。一般に学校法人の事業報告はハード面での建築、改革及び決算状況と諸イヴェントをまず提示するものでありますが、むろん 2009 年度も順調に学院の教育・研究・運営が行われたことを、以下に感謝をもってご報告するとともに、なによりも FD（ファカルティー・ディヴェロップメント）と、自主的研修を含む SD（スタッフ･ディヴェロップメント）を充実展開して教育の充実をはかったことを、まずご報告いたします。次頁以下に詳しく述べるとおりであります。

学院は中学校、高等学校、大学、大学院を擁する学校法人として、山手の丘と緑園の地において教育の充実を行っております。教え働く教職員及び多くの関係者の非常な努力によってこれまでもまたこれからも、時代に応じた「フェリス」の教育を行っていきます。

2009 年度の決算報告で明らかなように、創立 130 周年事業の諸建築のための債務はまだ相当額残っておりますが、単年度の収支では一時期の赤字体質を克服、脱却して黒字決算をこの年度も達成できました。

2010 年は、創立 140 周年を迎えます。感謝にたえないのは、長い歴史の中で培われた同窓会、全国規模の「維持協力会」、ご父母による「奨学会」等の強力なサポートです。これらが学院にとっての心強い支えとなって、2009 年度も学院の健全順調な発展をあとおししていただきました。

学院の自立的人間教育のための、引き続き皆様のあたたかいご支援とご理解をここに改めてお願いいたします。

Ⅰ　法人の概要

建学の精神

キリスト教信仰に基づく女性のための教育

フェリス女学院は、1870（明治３）年９月、アメリカ改革派教会の外国伝道局から派遣されたメアリー・E. キダーによって創設されました。

当時の日本は、明治維新直後の混乱期にあってまだ学制も整わず、キリスト教は禁止され、まして女子の教育には関心も払われていない時代でした。このような状況の中で、日本の女子教育に積極的に取り組んだメアリー・E. キダーをはじめ宣教師たちの志は、幾多の試練に遭いながらもフェリス女学院の歩みに受け継がれてきました。

現在、日本で最も古い歴史を有する女学校として、キリスト教の信仰とその精神に基づいて、それぞれの人間性を深め、自由と学問を尊重し、教養豊かで敬虔な女性の育成を目指した教育を行っています。

フェリス女学院とは

フェリス女学院は、1870 年(明治３年)に創設された日本で最も古い歴史を有する女学校です。130 年を超す歴史の中、多くの試練を乗り越え、キリスト教に基づいた女子教育の伝統を受け継ぎつつ、現在では中学校・高等学校、大学・大学院を設置しています。

校名の由来

フェリスとは、一度も来日したことがなかったが、学院に対して物心両面にわたり援助を惜しまなかったアメリカ改革派教会の外国伝道局主事父子の姓です。

学院の校名は、創立時には「キダーさんの学校」「ミロルさんの学校」などと呼ばれていましたが、メアリー・E. キダーは、山手 178 番に校舎が新築された時、援助を惜しまなかった父子に敬意を表して「フェリス・セミナリーと呼びたい」と望み、その後「フェリス・セミナリー」、「フェリス和英女学校」と呼ばれるようになりました。

英語が敵性語とされた戦時下の 1941 年には、地名を冠して「横浜山手女学院」と変更されましたが、1950 年、同窓生を中心に校名復帰の声がたかまり、再び「フェリス女学院」と改称されました。

校章

校章は、1908（明治41）年に制定された校旗をもとに、1915（大正4）年に定められました。盾は信仰を外部の嵐から守る強さを象徴し、FとSはFerris Seminaryの頭文字です。盾の黄色は希望を、Fの赤は愛を、Sの白は信仰を表しています。

これは、「それゆえ、信仰と、希望と、愛、この三つは、いつまでも残る」というコリントの信徒への手紙―13章13節の聖句に因んだものです。

〜〜〜

（参　考）　学院ロゴタイプ

学院ロゴタイプは、2009年度に統一されました

FERRIS
JOGAKUIN

シンボルマーク/基本形

シンボルマークは、
校章と英文ブランドロゴ「FERRIS JOGAKUIN」を
一体表示した形になっています

沿革

1870 年	明治 3 年	メアリー･E. キダー、居留地 39 番のヘボン施療所で英語の授業を始める (女子の学校として最も古い歴史を持つフェリス女学院の発祥)
1875 年	明治 8 年	山手 178 番に校舎落成。フェリス・セミナリーと名付ける
1882 年	明治 15 年	学則を制定し全国に配布
1899 年	明治 32 年	「私立学校令」により認可
1927 年	昭和 2 年	「専門学校入学者検定規定」による指定校となる
1929 年	昭和 4 年	新校舎竣工
1939 年	昭和 14 年	社団法人より日本人経営の財団法人に組織変更
1941 年	昭和 16 年	校名を「横浜山手女学院」に変更
1947 年	昭和 22 年	新学制による中学校（3 年）および専門学校（英文科、家政科、音楽科）設置
1948 年	昭和 23 年	新学制による高等学校（3 年）設置
1950 年	昭和 25 年	校名を「フェリス女学院」と改称 専門学校を改組し、短期大学（英文科、家政科）設置
1951 年	昭和 26 年	財団法人より学校法人に組織変更　短期大学音楽科増設
1965 年	昭和 40 年	短期大学英文科を発展改組し、大学文学部設置
1988 年	昭和 63 年	短期大学家政科を発展改組し、大学文学部国際文化学科増設　緑園キャンパス開設
1989 年	平成元年	短期大学音楽科を発展改組し、大学音楽学部設置
1990 年	平成 2 年	短期大学　廃止認可
1991 年	平成 3 年	大学院人文科学研究科設置
1993 年	平成 5 年	中学校入学定員 180 名に変更
1996 年	平成 8 年	高等学校入学定員 180 名に変更
1997 年	平成 9 年	大学文学部国際文化学科を発展改組し、国際交流学部設置
1998 年	平成 10 年	大学院音楽研究科設置
2001 年	平成 13 年	大学院国際交流研究科国際交流専攻（博士課程）設置
2004 年	平成 16 年	大学文学部コミュニケーション学科増設 大学音楽学部「楽理学科」を「音楽芸術学科」に名称変更 大学院音楽研究科「創作表現専攻（修士課程）」を「音楽芸術専攻（修士課程）」に名称変更
2005 年	平成 17 年	大学音楽学部「声楽学科」、「器楽学科」を統合し、「演奏学科」に改組
2008 年	平成 20 年	大学院人文科学研究科にコミュニケーション学専攻（博士（前期）課程）増設
2009 年	平成 21 年	大学院音楽研究科に演奏専攻（修士課程）を設置

［注］
フェリス女学院の大きな流れを記したもので、大学院の研究科専攻や大学の学科の設置等は、直近年度を除きすべて記載されているものではありません。

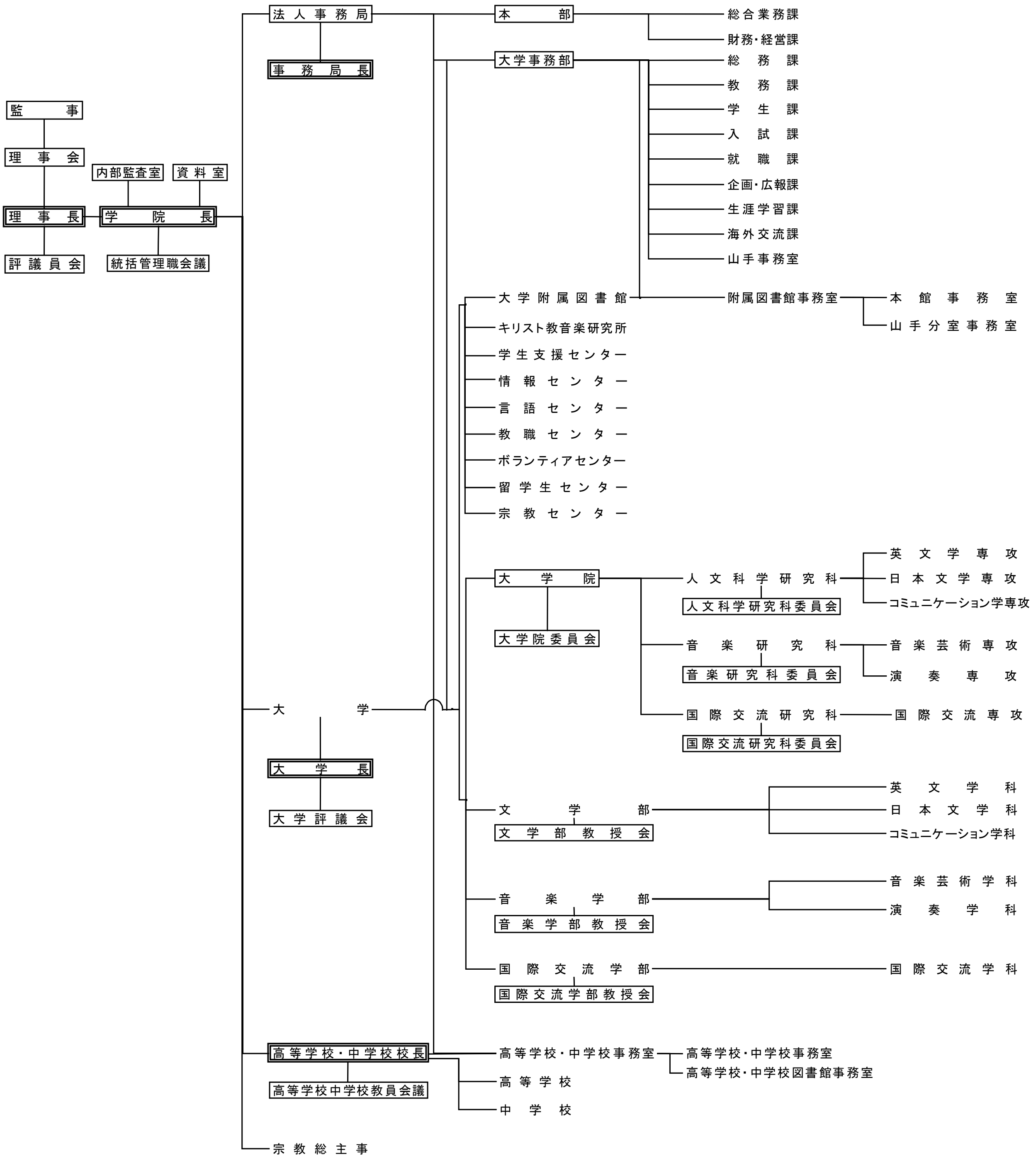
設置する学校・学部・学科等

<table>
<tr><th colspan="2">設置する学校（開校年月）</th><th>学部・学科等</th><th>所在地</th></tr>
<tr><td colspan="2">フェリス女学院大学
（1965 年 1 月 25 日）</td><td></td><td rowspan="5">〒245-8650
横浜市泉区緑園 4-5-3
TEL 045-812-8211
◇山手キャンパス◇
〒231-8651
横浜市中区
山手町 37
◇緑園キャンパス◇
〒245-8650
横浜市泉区
緑園 4-5-3</td></tr>
<tr><td></td><td>大学院</td><td>人文科学研究科
音楽研究科
国際交流研究科</td></tr>
<tr><td></td><td>文学部</td><td>英文学科
日本文学科
コミュニケーション学科</td></tr>
<tr><td></td><td>音楽学部</td><td>音楽芸術学科
演奏学科</td></tr>
<tr><td></td><td>国際交流学部</td><td>国際交流学科</td></tr>
<tr><td colspan="2">フェリス女学院高等学校
（1948 年 3 月 20 日）</td><td>全日制、普通科</td><td rowspan="2">〒231-8660
横浜市中区山手町 178
TEL 045-641-0242</td></tr>
<tr><td colspan="2">フェリス女学院中学校
（1947 年 4 月 1 日）</td><td></td></tr>
</table>

本部事務局		〒231-8660 横浜市中区山手町 178 TEL 045-662-4511

組織図

（2009年5月1日現在）



役員・評議員・教職員の概要

（2009 年 5 月 1 日現在）

役員について

理事長	小塩	節					
理事	秋岡	陽		池田	守男		18 名
	岡野	昌雄	（学院長）	奥田	義孝		
	小澤	美智子		金沢	正剛		
	川西	進		キスト岡崎さゆ里			
	久世	了		公文	宏		
	小松田	貞利	（事務局長）	田部井	善郎	（中高校長）	
	服部	ひろ子		藤掛	順一		
	宮坂	覺	（大学長）	棟居	洋		
	柳沢	善敏					
監事	大脇	順和		岡本	康英		2 名

評議員について

現員 38 名（欠員 1 名）

教職員数について

大学教員	425 名
中学校・高等学校教員	81 名
職員	156 名

［注］ 非常勤、嘱託、臨時を含む。副手、助手は大学教員に含む。

学校・学部・学科等の学生生徒数の状況

2009年5月1日現在

学校・学部・学科等					入学定員数	収容定員数	現員数
大学	大学院	人文科学研究科	博士前期課程	英文学専攻	6	12	2
				日本文学専攻	10	20	10
				ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学専攻	6	12	3
				〈小計〉	**22**	**44**	**15**
			博士後期課程	英文学専攻	2	6	3
				日本文学専攻	3	8	10
				〈小計〉	**5**	**14**	**13**
			〈小計〉		**27**	**58**	**28**
		音楽研究科	修士課程	音楽芸術専攻	5	7	2
				演奏専攻（※1）	15	28	34
			〈小計〉		**20**	**35**	**36**
		国際交流研究科	博士前期課程	国際交流専攻	10	20	7
			博士後期課程	国際交流専攻	2	6	2
			〈小計〉		**12**	**26**	**9**
	大学院合計				**59**	**119**	**73**
	文学部	英文学科			90	360	418
		日本文学科			90	360	426
		ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科			90	360	440
		〈小計〉			**270**	**1,080**	**1,284**
	音楽学部	音楽芸術学科			35	140	165
		演奏学科（※2）			60	240	270
		〈小計〉			**95**	**380**	**435**
	国際交流学部	国際交流学科（※3）			194	783	908
		〈小計〉			**194**	**783**	**908**
	学部合計				**559**	**2,243**	**2,627**
＜大学　計＞					**618**	**2,362**	**2,700**
高等学校					180	540	559
中学校					180	540	560
＜中学校・高等学校　計＞					**360**	**1,080**	**1,119**
学院合計					**978**	**3,442**	**3,819**

［注］
※1　現員数には、「声楽専攻」「器楽専攻」（2009年度に専攻改編）を含む。
※2　現員数には、「声楽学科」「器楽学科」（2005年度に学科改組）を含む。
※3　入学定員数には、編入学定員数を含まない。収容定員数には、２年次編入学定員数４名、３年次編入学定員数６名を含む。

Ⅱ　事業の概要

学院事業報告

学院長　岡野　昌雄

総　括

2009 年度事業計画として予定していたものは、ほとんど年度内に実施することができた。さらに、2009 年度では検討課題としていたが、諸事情から事業計画を追加して前倒しで実施したものもある。学院情報システムの基盤強化のための学事・事務に関わるシステムのリプレイスも、2008 年度末から 2009 年度始めにかけて、僅かな期間に事務方の献身的な努力で無事終了した。懸案であった国家公務員給与表に準拠した新人事給与制度については、継続して検討する部分を残しながら、基本部分については年度末ぎりぎりに組合との合意が成立し、2010 年４月から移行する運びとなった。職場環境改善については制度面でかなり進展した。しかし他方、各学校の教学将来構想を軸に、2009 年度には学院全体のグランドデザインとしてまとめに入る予定であったが、状況が流動的なために各部門でなお検討作業が継続中で、学院としてまとめに入る段階にまで至らなかった。当初の発表予定であった 2010 年度内にどこまで具体化できるかが、課題である。

法人本部事務局の移転

法人事務局を 12 号館から他所へ移転させ、そのあとに中高の LL 教室および情報教室を移して設備の改善を図るために、2009 年度中に本部の移転先を検討する予定であったが、授業に支障の少ない夏休みを利用して工事を進め、また卒業を控えた高校３年生がたとえ半年間でも利用できるように、計画を早めて実施した。短期間での本部の移転のために本部職員には多大な負担をかけた。12 号館の１、２階に分かれていた事務局と役員室は、２号館２階に移ってからは廊下を隔てて向かい合う形となり、連絡には便利となったが、理事会その他の会議は 12 号館会議室が使われるために、動線が長くなり、これも事務方の大きな負担になっている。さらに、２号館自体が中高２期工事の対象になっているので、本部の最終的な設置場所を早急に検討しなければならない。

140 周年事業準備

2010 年には創立 140 周年を迎えるので、大規模な記念行事は行わないで、伝統の継承と学院の一体感を確認することを目指した周年事業を行うことにした。その１つである学院のロゴタイプの統一は 2009 年度内に準備が整い、実施を始めた。また創立 150 周年に向けた「フェリス女学院 150 年史」（仮称）の編纂委員会も組織され、活動を始めた。

学院支援体制の強化

学院支援のネットワークを拡充・強化するために、維持協力会の規約を改正し、また会員の交流を深める諸行事を実施した。そのため会員は増加したが、現在の社会状況下で寄付金は伸び悩み、募金活動の強化が今後の課題になっている。

フェリス女学院大学

学長　宮坂　覺

総　括

本学は、“For Others”の建学精神に基づいてリベラルアーツ型を基本としながらも、大学院教育にも重点を置く大学である。学生一人ひとりの主体性を尊重し、国際性豊かでリベラルで自立した人材の育成に努めている。その実現のため、アカデミック・アドバイザー制度、さらに、少人数の利点を活かした双方向性を重視したゼミ形式の授業等により、基本的学士力－「自分で、課題を発見し、考え、発表する能力」の育成に専心している。さらに、インテンシブコースの設置や海外語学実習などの多彩な語学教育の展開、またボランティア活動の展開、学内のエコ化を通しての環境教育等の現実社会を視野に入れ、学生自らが学び自己を高める楽しさを経験できるよう努めている。

来年度、フェリス女学院は140周年を迎える。

概　要

グランドデザインと将来計画

学院のグランドデザインに関連し、大学懸案の大学山手校地の再開発のより具体プラン作成に取り組んだ。音楽学部を含めて山手キャンパスでの教育展開を見据え、山手再開発検討委員会を立上げた。10年度前期には答申が出る予定である。それによって、懸案の音楽学部5号館の新築計画が前進する。さらに、音楽学部改革案の具体的プラン（1次）も纏まった。

学務システムの構築もGAKUENを導入し2010年度には、実質的作動する準備が整いつつある。昨年度の情報システムの更新と相まって学内システム再構築が一段落する。

内部評価体制構築と3つのポリシーの制定など

昨年度、7年に1度の「認証評価」を受け「適合」との認証評価結果を受けた。その際に得た貴重な情報やコメントなどを参考としながら、大学改革を推進した。

内部の評価体制については、自己点検評価の実質化、FD活動の強化に取り組んだ。

自己点検評価に関しては、日常的自己点検評価実質化までには、多少の工夫の余地を残した。しかし、次年度予算案作成には点検評価を念頭に置き、昨年同様30数部局の全てと面談を行い反映できた。

FD活動については、実質化のスタートにつけたと判断する。講演会、シンポジュウム、ワークショップと、全学に関わる活動は従来の3倍を超す回数に及んだ。が、教員サイドの参加者の掘り起こし、学部のFD委員会の稼働については、大きな残された課題である。

懸案だった3つのポリシー（ディプロマ・カリキュラム・アドミッション）策定に組織的に取り組み年度内に原案が決定した。この全貌を全教職員が共有して大学運営に臨みたい。

学院140周年記念事業の計画

今年度は、一定の成果を上げつつある。特に、次年度の学院140周年を迎えるにあたって、準備が進み、多くの部署で様々なプロジェクトが企画された。140周年を祝うのはもちろんであるが、先人たちの努力を再検証しながら、150周年への橋渡しができると考える。

今後の課題

大学力を挙げるスタッフとしての意識を全教職員が共有することを提示しつつ、教育提供の環境整備に努め、一定の評価できる状況は生まれた。学院140周年を機になお一層環境整備と意識の向上を目指す。浮上した課題を視野に入れつつ、策定されるグランドデザインを検証しながらさらなる改革を推進する。

フェリス女学院中学校・高等学校

校長　田部井　善郎

総　括

建学の精神に対する保護者のご理解を得るために昨年度より引き続き、保護者の宗教行事への参加の機会の充実をはかった。毎月第三土曜日開催の聖書教室の参加者は平均70名前後に上り、12月のクリスマス・ツリーの点灯の集いには約300名の参加があった。中等教育は保護者と学校との信頼関係と相互理解の上にある。その観点からもこうした試みはフェリスの存在基盤にかかわる重要課題である。今後も充実に努めたい。

生徒募集は、インフルエンザの影響もなく、志願者数は対08年度比（09年度は２月１日が日曜日による試験日変更のため比較から除外）108%と予想を上回り、欠席者および辞退者も少なかった。本校の教育理念は、本来に「偏差値」や「大学進学率」にはあらわれない。堅実なる保護者が望むことは「フェリス独自の教育」にある。時代の風潮に流されることなく今後ともフェリスらしさを前面に、教育内容の充実をはかり多くの志願者の期待に応えたい。

特記事項

2009年度は、長年の課題であったLL教室及び情報教室の設備の更新を予定していたが、法人本部の移転事業と同時に作業を進めることにより、設備の更新のみではなく教室の移動と改修も実現することができた。これらの事業には私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））と私立大学等研究設備整備費等補助金（私立高等学校等IT教育設備整備推進事業費）の交付を受けた。

この他に、生徒の安全対策上懸案としていたカイパー記念講堂２階ギャラリーの手摺を高くする増設工事を、奨学会からの助成を得て実施した。2010年度にカイパー記念講堂に白菊会より寄贈のパイプオルガンが設置されるため、粉塵を伴う改修作業をする時期としては今年度をおいて他に無かった。奨学会のご厚意に感謝したい。

今後の課題・次年度に向けて

以下の主要課題に対応したい。①山手キャンパスのグランドデザインの作成並びに体育館・２号館等の再建計画の具体的骨子の作成　②第２グランドの擁壁への対応　③専任教員の欠員補充の実施　④適正な専任教員確保のための人事計画の実施　⑤2012年度よりの新教育課程の過渡期としての対応　⑥12号館の全面的中高利用に伴う授業編成の再検討作業の促進　⑦維持協力会等への入会および参加の積極的に呼び掛け　⑧宗教プログラムの充実　⑨パイプオルガンの設置と礼拝の持ち方の再検討　⑩創立140周年記念事業として、６月１日の創立記念式および12月の学院クリスマスへの準備　⑪現在の教職員数を踏まえた事務業務の適切化の促進　⑫自然災害、防災等の緊急対策の充実。

学院基盤の強化等に向けた取り組み

2009 年度事業計画事項等を中心に報告する。

（１）制度政策に関する事項

①　経営改善計画に則った継続的な取組み

2005 年度に日本私立学校振興・共済事業団（以下、事業団とする）「経営診断」を受診した。この結果を受けて 2006 年度に経営改善計画（13 頁）を策定したが、計画実施４年目にあたる 2009 年度も、この目標の達成に向けた諸政策を、継続して事業計画に盛り込み実施した。ここでは、診断で指摘を受けた「財務状況の改善」と「現実的な収支計画に基づく長期的な改善方針の策定」の２面から報告する。

財務状況については、借入金の一部繰上返済を実施した上で、前年度に引き続いて消費収支の収入超過を確保でき、単年度決算の安定は続いている。しかし、金融資産の蓄積と借入金の更なる削減、特定資産の繰り入れ、寄付金政策は、次年度以降も継続課題となっている。個々の諸政策については、「（２）財務に関する事項」（15 頁）、「（４）学院支援体制強化に関する事項」（17 頁）及び「Ⅲ　財務の概要」（22 頁）で報告する。

長期的な改善方針については、人事・給与制度の整備及び建物施設関連の将来計画を含めた学院グランドデザイン策定の検討を進めている。具体的な内容は、「（１）制度政策に関する事項」（12～17 頁）で報告する。

②　学院グランドデザインの検討

2020 年(学院創立 150 周年)に向けて学院グランドデザイン策定の本格的な検討を進めた。今年度は、次の項目の検討を重点的に行った。

◆　山手地区マスタープランの策定

マスタープラン実施に関わる基本計画策定のため、学院グランドデザインに基づき計画できるよう、関係部署と連携を図りつつ検討を進めた。

◆　中高校舎建替第二期工事着手にむけての検討

2008 年度第２回理事会（定期）で第二期工事関連の第２号基本金組入計画の変更が承認された。第二期工事の着工の目標が 2013 年と明確になったことを受けて、２号館及び体育館の施設概要の具体的な検討に着手した。

③　人事制度及び職場環境改善の推進

2008年度に続いて給与制度（俸給表切替）の整備を行った。職場環境の改善については、次の項目を重点的に進めた。

◆　教職員の職場環境改善

メンタルヘルスケア・フローを引き続き整備し、４つのケア（セルフケア、管理監督者によるケア、産業保健スタッフによるケア、学院外専門機関によるケア）の役割をより明確にした。また、2010年２月より、「こころとからだの健康相談窓口」を外部機関に委託、開設し、教職員とその家族を対象とした学院外専門機関によるケアを開始した。また、NO残業デーを2009年５月より実施し、残業の抑制を図るとともに、有給休暇の復活制度を規定化した。

◆　職員に関わる諸制度の充実

研修制度については、体系化を進めて２年目となるが、計画通りに実施することができた。加えて、海外研修制度を整備し、希望者の募集を開始、2010年度より実施することとなった。

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜

（参　考）　経営改善計画の策定と実施

学院は、財政安定化にむけ本格始動した2005年度に、第３者評価を得るために日本私立学校振興･共済事業団「経営診断」を受診した。その後、2006年３月に同診断結果の報告をうけ、指摘内容等を盛り込んだ学院独自の経営改善計画を策定した（第15回財務･施設委員会承認、2006年度第２回理事会報告承認）。

なお、計画の具体的施策事項は、2005年度より実施ならびに学内で検討審議を進めてきた内容を基本としており、施策は予め当該年度事業計画に盛り込んでいた事項が主となっている。同計画の概要と実施状況は以下のとおり。

経営改善計画（第１次　概要）

計画期間：2006年度〜2010年度

1　改善を要する事項

（１）財務状況の改善
（２）現実的な収支計画に基づく長期的な改善方針の策定に向けた見直し

2　経営改善に向けての目標

（１）財務状況の改善に関する目標

中長期目標（５〜10年以内）
帰属収支の均衡を確保し、消費収支の均衡を目指す。

（２）現実的な収支計画に基づく長期的な改善方針策定に向けた目標

中期目標（５年以内）
学院財政の恒常的な安定を目指し、フェリス女学院におけるグランドデザインを策定、実施する。

※以下、具体的な施策は省略（各年度の事業計画として実施）

④　組織体制に関する取組

内外に対する説明責任を果たすとともに、平常時、緊急時を問わず適切な対応が可能となるよう、コンプライアンスをより徹底させるための組織づくりを目指した。

◆　危機管理体制の検討、整備

緊急時（パンデミック時等）対応を主とした業務継続を可能とするための危機管理対応について次の事項を推進した。

〇設置校の状況把握
〇学院同一形式による業務マニュアルの作成
〇パンデミック時等出勤管理の整備

◆　コンプライアンスに対応した組織体制の検討、整備

内部監査制度体制の一層の整備を進めた。公益通報者保護法に則った学内規程の整備を進めている。

⑤　設置校関連（納付金・定員等に関する制度政策）

フェリス女学院大学

（１）大学院音楽研究科演奏専攻の設置

音楽研究科に演奏専攻（修士課程：入学定員 15 名、収容定員 30 名）を 2009 年度に設置した。このことに伴い、声楽専攻及び器楽専攻は学生募集を停止し、在学生の修了を待って廃止する。

（２）大学院音楽研究科　修士課程入学定員及び学生収容定員の変更

大学院音楽研究科音楽芸術専攻(修士課程)の入学定員を、2009 年度から以下のとおり変更した。

入学定員　音楽芸術専攻　旧　２名　⇒　新　５名

（３）納付金の改定

大学院音楽研究科　学納金（授業料等）を改定した（変更のみ記載）。

授業料（年額）旧 800,000 円

⇒　新	Ａ基本授業料	（音楽芸術専攻）	505,000 円
		（演奏専攻）	805,000 円
	Ｂ選択ＰＡ科目実技料	（実技ﾚｯｽﾝ A・B）	
		１実技ﾚｯｽﾝにつき	150,000 円
	Ｃ選択ＰＡ科目実技料	（特別実技ﾚｯｽﾝ A・B）	
		１実技ﾚｯｽﾝにつき	50,000 円

※　演奏専攻の基本授業料には選択ＰＡ科目２実技ﾚｯｽﾝ分（300,000 円）を含む。
※　Ｂ・Ｃは履修者のみ

フェリス女学院中学校･高等学校

（１）中学校・高等学校　　校納金（授業料）の増額改定

教育環境の充実・改善を目的として、中学校、高等学校共に月額 1,000 円、年額 12,000 円を増額した。（全学年適用）

（２）財務に関する事項

2009 年度事業計画ならびに経営改善計画を実施した（2009 年度決算の詳細は、「Ⅲ　財務の概要」（22 頁）参照）。

①　経費削減目標と総額経費枠の設定

経費抑制の観点から 2008 年度予算を上限とし、順調に執行した。

②　2009 年度第２号基本金組入れ計画

- ◆ 大学：大学キャンパス施設設備拡充整備資金　1 億 5,000 万円
- ◆ 中学校・高等学校：中高校舎等建替第二期工事建築資金　1 億円

③　資金運用による金融資産の蓄積推進と安全性確保のための体制整備

定められた資金運用方針の下で運用を行っていたが、運用ルール整備の観点からこれを規程化し、2009 年４月から施行した。2009 年度末の金融資産（現金預金＋有価証券＋各種引当特定資産）は約 84 億円、金融資産比率（金融資産/帰属収入）は 1.6 年であり、2008 年度と比べると 0.1 年分増となった。

④　減価償却引当特定資産繰り入れ

2009 年度は事業計画どおり約１億円の繰り入れを行った。これにより、2005 年度から繰入開始した減価償却引当特定資産の累計額は、約３億８千万円となった。

（３）施設設備の整備に関する事項

①　主な事業

◆　中高　パイプオルガンの設置事業（継続）

中高同窓会「白菊会」の寄付申し出により、カイパー記念講堂にパイプオルガンが設置される（2008 年度より製作開始、2010 年完成予定）。2009 年度は、予算計上した約 240 万円を執行した。

◆　学院情報基盤及び大学教育研究システムのリプレイスの実施

2009 年４月に学院情報基盤及び大学教育研究システムのリプレイスを実施した。事業総額は約２億４千万円（うち４年又は５年のリース約１億５千万円）で、2009 年度は約 9,160 万円執行した（うちリース執行額約 3,600 万円）。本リプレイスに伴う中高システム導入（別計上）については、「②　維持管理に関する事業（改修・修繕等）」（下記）参照。

②　維持管理に関する事業（改修・修繕等）

2009 年度は次の修繕等事業を行った。

大学	緑園	１号館他　外部補修、給湯設備更新、排水設備改修等 （建物診断に則った修繕）	5,500 万円
〃	山手	６号館第２別館　屋根吹き替え等	900 万円
〃	緑園	５号館　女子トイレ改修工事	700 万円
〃	〃	４号館　屋外階段新設自動ドア設置工事	450 万円
〃	〃	７号館他　バリアフリー関連工事 ７号館２Ｆ入口及びキダーホール入口自動ドア設置 西側道路整備工事（凹凸解消）	合計 400 万円
中学校・高等学校		中高情報教室構築工事 （①　IT 設備設置工事 （②　12 号館改修工事	合計 5,760 万円 4,180 万円） 1,580 万円）
〃		学院情報基盤システムのリプレイスの実施に伴う 中高教育研究用システムの導入	800 万円
〃		カイパー記念講堂２階ギャラリー手摺増設工事	500 万円
〃		グランド他　整備関連事業 第１・２グランドの整備 教室窓の二重ガラス化及びフレームの補強等	合計 490 万円

［注］　金額上位より記載。記載金額は全て概数。

（４）学院支援体制強化に関する事項

①　学院の教育理念を理解し支援するネットワーク作りの推進

維持協力会の拡充を図るため、規約改正を行い、運営面での見直しを検討した。また、140周年事業との連携も視野に入れ、同窓会等の諸団体との相互交流、連携をより強化する諸政策の実施、運営体制の整備を推進した。

②　募金活動の取組み（維持協力会　教育充実資金）

維持協力会については、規約改正の周知に努め、会員証の一斉更新を行った。大学では、2009年度から１～４年次生の保証人に対し、可能な限り特別会員としての支援を依頼、中学校・高等学校では、2006年度のＪ１から、保護者全員に入会勧誘を行っている。４年目を迎える今年度も、毎年度１口１万円、４口以上、６年間で24万円以上の寄付金納入の要請を加入者・未加入者に分けて行った。卒業生、同窓生には、学位授与式、同窓会総会等、募集の機会を有効に活用し、支援を呼びかけ、学内教職員に対しても、さらなる協力への理解を求めた。これにより、2008年度入金実績（総額）を上回る結果となった。一方で、常任委員会の下に企画委員会を設置し、学内諸団体の協力を得て維持協力会主催のイベントを機動的に実施する体制を整え、山手10号館見学会、クリスマスを歌う会等を実施した。

また、各設置校では、施設設備の充実のため、新入生に対し、教育充実資金の寄付依頼を行った。

（５）その他の事項

①　周年記念事業の具体化

◆　140周年に向けた諸事業の具体化

全学関係者によるクリスマスの集いの開催の決定、学院ロゴタイプの統一等を行った。

◆　150周年に向けた諸事業の具体化

150年史編纂委員会を設置し、基本方針を策定した。

②　資料室及び短期大学の資料整備

累積しつつある所蔵資料及び短期大学時代関係の書類･資料の整備を実施した。

フェリス女学院大学

キリスト教を教育の基本方針とし、教育及び学問研究の機関として、女子に高度の教育を授け、真理と平和を愛し、人類の福祉に寄与する自立した女性を社会に送り出したいと願っている。文学部は「多様化する社会で他者と共生し、主体的に表現できる豊かな素養ある人材の養成」、音楽学部は「キリスト教音楽を基盤として、専門的な知識・能力・技術を持ち、かつ音楽界を多様に支える素養ある人材の育成」、国際交流学部は「グローバリゼーションの時代にふさわしい、専門分野の枠を越えた総合的知識ある人材の育成」を教育研究目的としている。また、教育面、学生生活面ではキリスト教信仰に基づく、「For Others」の精神を中心に、ひとりひとりの学生を大切にする少人数教育を行っている。

① 将来計画委員会

緑園キャンパス並びに山手キャンパスの利用計画を中心に、学院のグランドデザインを視野に入れながら、施設設備・カリキュラム・学部学科等の課題のより具体的な計画案を検討に入り、特に音楽学部の将来構想（2011 年度入学定員変更及びカリキュラム改革）並びに小委員会的位置づけで学長の諮問機関として「山手キャンパス再開発検討委員会」を 2009 年 12 月に設置し、具体的検討に入った。

② 自己点検・評価報告書の作成

2008 年度に、大学基準協会による「点検・評価」の実地視察を受けた。自己点検の客観性を保証するために大学基準協会の正会員となり、５年目に当該実地視察（第三者評価：約７年に１度実施される。）を受けたことで、今後の本学の進路を確認し、何をなすべきかの指針を得、常なる点検・評価の必要性を再確認した。今後も本学が歩みつづけた「伝統と革新の共存・共生」から導かれた「キリスト教を背景とした伝統を守る普遍の教育」と「必要に応じて改革される教育」を見失わずに、点検・評価を続けることとなるが、この実地調査の報告は外部への公表が必須条件であるので、2009 年７月に 457 頁からなる報告書を作成刊行し、合わせて、大学公式ホームページへの掲載を行った。

③ FD への取組み

大学設置基準の改正により、FD の実施が義務付けられてから大学院教育は１年余（学士課程（学部）教育は１年弱）が過ぎた。「努力」から「義務」となったことを受けて、2007 年度に設置した大学 FD 委員会を中心に、より具体的な方策を検討しつつ、教育の質の保障（人材育成）のための取組みを継続実施する。具体的には、学生による授業アンケートの実施、FD 関連の諸講演会の実施、教員の授業公開（相互公開）及び教員の懇談会等の実施が上げられる。大学の最も重要な役割の一つである「教育」のあり方の根本的問い直しを求められている。本年度は、講演会を３回（９・10・12 月）実施し、10 月に学生 FD 座談会、授業システムの改善及び部門別 FD 活動も開催した（フェリス女学院大学キャンパスニュースに掲載）。また、外部団体主催の研修会等へも積極的に参加した。

④　キリスト教音楽研究所主催のキリスト教音楽演奏会の開催

2008 年度までは生涯学習課と共催で行ってきたフェリスホールオルガンシリーズ演奏会を、キリスト教音楽研究所主催として実施する予定を、今年度は少し趣を変えて、キリスト教音楽シリーズとして 2009 年 11・12 月の２回開催した。また、キリスト教音楽の啓蒙と紹介、キリスト教音楽研究所の研究発表の場として用意したカルヴァン記念の講演会は、講師の関係で次年度変更、キリスト教音楽研究所で研究テーマとしてきた「オラトリオ研究」の中間的集大成として、紀要の発刊を行った。

⑤　障がい学生の授業保障への全学的取組み

現在、大学に在籍する障がい学生のうち、授業等教育上の支援を必要とする学生が７名（視覚障がい学生２名、聴覚障がい学生３名、歩行困難な学生２名）おり、これらの学生に対し充分な授業保障を行うために、ノートテイカーやチューターの配置並びにＩＴ関連機器・ソフト等サポート体制の従前以上の充実を図ると共に、大学の構成員全員に障がい者支援への意識づけを図った。また、大学生活面での施設環境改善として、玄関部分の出来得る限りの自動ドア化を行った。

⑥　情報システム更新関係

2008 年度に学院情報基盤システム（ネットワーク基盤）及び大学の教育研究システムの更新が実施され、ネットワークの充実と強化が図られた。2009 年４月から運用開始された。

同じく 2008 年度に更新された新図書館システムは、標準パッケージでの運用（システムカスタマイズは極力避ける利用）、業務の効率化とサービス向上及びユーザースキル不要（誰でも使用可能）をポイントに導入され、2009 年４月から稼動している。

事務系（学務システム）システムは、基本的にシステムカスタマイズは極力避ける前提で、完成度の高いシステム導入を行った。

⑦　大学公式ホームページの運用体制の整備

現在、大学公式ホームページの管理は企画・広報課が担当しているが、各学部ごとに開設サイトがあり、かつ、図書館、宗教センター、ボランティアセンター、入試課等々の業務系サイト及び GP 関連サイト、外国語関連のサイトもある。これを運用管理部署の１本化を計画し、2009 年度に全ての統合を行った。

構成改変の具体的な内容の一部であるが、英語ページについては大学の基本情報・諸活動のダイジェスト版が掲載されている。対外的な広報面から、英語サイト及び中国語サイトについて、内容を見直し、海外向けにより効果のあるサイト編成を行うこととし、従来の英語サイトを企画・広報課、中国語サイトを海外交流課が担当を改め、協働担当とした。また、公式ホームページのリニューアルについて、基本方針等を決定し、かつ、業者の選定を終了した（電通東日本）。

⑧　教育用機器の計画的更新

従来、故障対応としての入れ替えは行ってきたが、教室・校舎等を基盤に計画的に点検・調整・更新はなされていなかった。今般全校舎・教室別に年次計画による更新計画を策定し、それに基づく更新を毎年行っていくこととした。その第１回目として、２号館教室のAV機器更新を実施した。

⑨　在学生の社会人基礎力向上支援並びに卒業生キャリア形成支援

経済産業省は、職場や地域社会の中で多様な人々とともに仕事をしていくために必要な基礎的な力を「社会人基礎力」と定義し、「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」を３つの能力としている。これらの力は、大学生活におけるゼミや正課外教育における部活動などで身につけられる部分が多い。そのため、学生課と就職課が連携・協働し、部活動の加入を推進するとともに、部活動等のリーダー養成講座を実施するなど、正課外教育の発展に努めた。

一方、増加傾向にある社会人若年者の早期転職活動をふまえ、卒業後にキャリア意識に芽生えた卒業生の支援を対象にセカンドキャリア形成支援講座を継続している。

⑩　2009年度のGPの概要

2005年度（平成17年度）に「特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）」１件、「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」２件が採択され、2008年度まで毎年補助金が交付された。2008年度の新規としては、幾つかの事業を検討し候補として申請したが、残念ながら採択に至らなかった。2008年度から特別補助金の考え方が変更になった。この補助金の傾向と対策を企画・広報課を中心に検討・検証を行い、３つの事業を申請し、2009年度は、大学教育・学生支援推進事業での採択が決まった。

⑪　組織体制再編実施

大きくは①学生支援機能、②教育研究支援機能、③経営・運営支援機能の３要素を明確にし、加えて、在学４年間（６年間・９年間）の成果としての人材輩出は絶対条件であるが、社会的に影響度の高い入口問題（入試：志願者数等）と出口問題（就職：内定率・就職率）の重要性は顕著である。

従来の分掌を踏襲しながらも必要により組織の再編成も行う。特に、支援を必要としている学生への対応の充実は必須の状況である。学長を中心とする経営・運営戦略の担当部署の補強も必須の条件として挙げられる。連絡・連携が取りやすい有機的体制と、危機管理対応力のある組織への移行を、行うため、全分掌の見直しを行い、さらに業務量・質の確認と、適正人数・定員・配置・年齢構成等多角的に分析を開始した。

フェリス女学院中学校・高等学校

本校の長期的課題と目標は、キリスト教信仰に基づく中等教育レベルにおける女子教育のさらなる充実にある。「For Others」のモットーのもと、「キリスト教信仰」・「学問の尊重」・「まことの自由」を教育方針とし、中高６年間を通して、深い知識・教養と高い人格とを兼ね備えた人材の育成を継続している。中等教育における「学問の自由」とは、広い視野に立脚し、将来の高等教育等につながる基礎的な学習に主体的に取り組むことである。「まことの自由」とは、他者との関係の中で、自己の利益よりも他者の利益を優先させることのできることを目指すものである。中高の６年間を通して、「受け取るもの」から「与えるもの」へ心身ともに成長することこそが、本校の教育の目標である。2009 年度も、そのためにも日常の教育活動の基盤である日々の礼拝、修養会をはじめとする各種キリスト教教育のなお一層の充実と、多様な学習に対応できる柔軟な教育課程の運用に努めた。特に 2009 年度は夏休みよりインフルエンザの集団感染が拡大し、９月には中学校１年が４日間、11 月には中学校２年及び同３年が２日間の学年閉鎖を実施した。また、中学校３年理科研修の宿泊中止、スキー教室及び中学校特別教育講演会の中止、フェリス祭の入場制限ならびに一部行事の縮小等の措置を行った。とりわけインフルエンザの流行により、カイパー記念講堂での全校生徒による礼拝を共にするということができず、やむを得ず放送による礼拝をおこなったが、このことにより全校生徒が時間と空間を共にする礼拝の大切さを痛感した年であった。

なお、2007 年度より始まった小学校６年生を対象とする学校見学会を 2008 年度は７月に実施した。その評価を踏まえつつ、2009 年度は、インフルエンザの流行により、学校説明会を２回に分けて実施し、概ね好評であった。また、本校のキリスト教教育を始めとする教育内容を広く周知し，理解を得るために作成を予定した学校案内は、引き続き内容を検討することとした。

Ⅲ　財務の概要

決算の概要

2009年度の決算（消費収支）における帰属収支差額は7億47百万円であり、近年とほぼ同水準となった。一方、消費収支差額は45百万円と、前年度より2億56百万円減となったが、これは借入金の繰り上げ返済に伴う基本金への組み入れ額が増加したことが主な要因である。当期決算が当初予算に比べ好転した主な理由は、人件費、経費の執行額が予算を下回ったことにある。また、資金収支の次年度繰越支払資金は49億円であるが、これは資産運用における現金預金の増によるものである。

資産状況では、昨今の経済状況において堅実な資金運用を目指した結果、金融資産（現金預金、有価証券、各種引当特定資産）の総額は約84億円で、帰属収入の1.6年程度（前年度比0.1年分相当増）となった。一方、外部負債は約27億円（うち借入金は約23億円）で、帰属収入の0.5年分程度（負債比率19.7%）である。また、当年度の基本金組入額は、総額7億円（うち、第2号基本金は、計画通り大学部門・中高部門あわせて2億5千万円）で、帰属収入の14%弱程度となった。債務縮減に努めつつ、将来計画に向けた積立を継続していきたい。

財務状況は、全体として、2006年度の経営改善計画実施以降、引き続いて安定している。より一層の財政安定化を目指しつつ、持続可能な教育の充実と発展を支えていく方針である。

資金収支計算書

（単位 千円）

科目 ＼ 年度	予算	決算	差異 金額	差異 %
【収入の部】				
学生生徒等納付金収入	3,959,977	4,051,450	△91,473	102.3%
手数料収入	133,832	124,527	9,305	93.0%
寄付金収入	137,398	101,241	36,157	73.7%
補助金収入	609,058	572,790	36,268	94.0%
資産運用収入	56,237	53,561	2,676	95.2%
資産売却収入	1,500,000	1,700,499	△200,499	113.4%
事業収入	69,471	61,957	7,514	89.2%
雑収入	161,863	201,994	△40,131	124.8%
借入金等収入	0	400	△400	-
前受金収入	804,860	857,654	△52,794	106.6%
その他の収入	1,383,496	1,551,156	△167,660	112.1%
資金収入調整勘定	△926,293	△1,025,855	99,562	110.7%
当年度収入合計	**7,889,899**	**8,251,374**	**△361,475**	**104.6%**
前年度繰越支払資金	3,016,477	3,016,477	0	100.0%
収入の部合計	**10,906,376**	**11,267,851**	**△361,475**	**103.3%**
【支出の部】				
人件費支出	2,797,600	2,721,724	75,876	97.3%
教育研究経費支出	1,001,087	913,690	87,397	91.3%
管理経費支出	228,197	271,399	△43,202	118.9%
借入金等利息支出	53,815	50,201	3,614	93.3%
借入金等返済支出	387,240	387,560	△320	100.1%
施設関係支出	31,353	63,039	△31,686	201.1%
設備関係支出	286,882	268,079	18,803	93.4%
資産運用支出	3,294,523	1,821,646	1,472,877	55.3%
その他の支出	146,279	287,922	△141,643	196.8%
予備費	50,000		50,000	-
資金支出調整勘定	△330,477	△437,729	107,252	132.5%
当年度支出合計	**7,946,499**	**6,347,531**	**1,598,968**	**79.9%**
次年度繰越支払資金	2,959,877	4,920,320	△1,960,443	166.2%
支出の部合計	**10,906,376**	**11,267,851**	**△361,475**	**103.3%**

消費収支計算書

（単位 千円）

科目 ＼ 年度	予算	決算	差異 金額	差異 %
【消費収入の部】				
学生生徒等納付金	3,959,977	4,051,450	△91,473	102.3%
手数料	133,832	124,527	9,305	93.0%
寄付金	137,398	102,848	34,550	74.9%
補助金	609,058	572,790	36,268	94.0%
資産運用収入	56,237	53,562	2,675	95.2%
事業収入	69,471	61,957	7,514	89.2%
雑収入	161,863	202,002	△40,139	124.8%
帰属収入合計	**5,127,836**	**5,169,136**	**△41,300**	**100.8%**
基本金組入額	△708,817	△701,932	△6,885	99.0%
消費収入の部合計	**4,419,019**	**4,467,204**	**△48,185**	**101.1%**
【消費支出の部】				
人件費	2,799,221	2,732,489	66,732	97.6%
(退職給与引当金繰入額)	(149,855)	(206,739)	(△56,884)	138.0%
教育研究経費	1,414,361	1,341,495	72,866	94.8%
(減価償却額)	(413,274)	(427,662)	(△14,388)	103.5%
管理経費	241,466	281,852	△40,386	116.7%
(減価償却額)	(13,166)	(10,406)	(2,760)	79.0%
借入金等利息	53,815	50,201	3,614	93.3%
資産処分差額	11,500	12,237	△737	106.4%
徴収不能引当額	0	3,499	△3,499	−
予備費	50,000		50,000	−
消費支出の部合計	**4,570,363**	**4,421,773**	**148,590**	**96.7%**
帰属収支差額	557,473	747,363		
当年度消費収支差額	△151,344	45,431		
前年度繰越消費支出超過額	△3,312,432	△3,312,432		
翌年度繰越消費支出超過額	**△3,463,776**	**△3,267,001**		

貸借対照表

2010年3月31日

（単位：円）

科目	本年度末	前年度末	増減
【資産の部】			
固定資産	27,333,818,965	27,033,691,372	300,127,593
有形固定資産	23,773,154,701	23,922,639,734	△149,485,033
土地	13,488,385,871	13,488,385,871	0
建物	7,078,238,914	7,334,349,921	△256,111,007
構築物	296,764,017	336,533,074	△39,769,057
教育研究機器備品	392,918,481	322,389,133	70,529,348
その他の機器備品	24,824,754	15,883,582	8,941,172
図書	2,452,374,380	2,387,840,041	64,534,339
建設仮勘定	39,648,284	37,258,112	2,390,172
その他の固定資産	3,560,664,264	3,111,051,638	449,612,626
電話加入権	2,714,745	2,714,745	0
有価証券	352,737,165	298,374,365	54,362,800
ソフトウェア	31,459,680	0	31,459,680
長期貸付金	51,840,580	56,012,860	△4,172,280
退職給与引当特定資産	1,069,453,009	1,056,477,127	12,975,882
施設設備引当特定資産	1,149,615,676	899,615,676	250,000,000
減価償却引当特定資産	379,767,239	278,955,035	100,812,204
施設設備維持引当特定資産	387,501,839	382,452,945	5,048,894
奨学金引当特定資産	1,334,022	2,043,024	△709,002
第3号基本金引当資産	123,684,026	123,564,958	119,068
出資金	7,873,145	7,853,511	19,634
敷金保証金	2,617,514	2,470,642	146,872
長期前払費用	65,624	516,750	△451,126
流動資産	5,110,795,348	4,900,228,521	210,566,827
現金預金	4,920,320,108	3,016,476,573	1,903,843,535
未収入金	146,314,355	143,798,356	2,515,999
短期貸付金	480,000	40,000	440,000
有価証券	0	1,700,231,496	△1,700,231,496
販売用品	1,005,516	1,052,247	△46,731
前払金	42,675,369	38,629,849	4,045,520
資産の部合計	32,444,614,313	31,933,919,893	510,694,420
【負債の部】			
固定負債	3,875,890,882	4,152,148,990	△276,258,108
長期借入金	2,094,140,000	2,466,340,000	△372,200,000
退職給与引当金	1,689,745,682	1,678,981,050	10,764,632
長期未払金	92,005,200	6,827,940	85,177,260
流動負債	1,472,551,741	1,432,961,805	39,589,936
短期借入金	222,520,000	237,480,000	△14,960,000
未払金	313,862,079	231,814,268	82,047,811
前受金	857,654,030	878,241,830	△20,587,800
預り金	78,515,632	85,425,707	△6,910,075
負債の部合計	5,348,442,623	5,585,110,795	△236,668,172
【基本金の部】			
第1号基本金	28,776,754,306	28,325,059,967	451,694,339
第2号基本金	1,149,615,676	899,615,676	250,000,000
第3号基本金	123,802,556	123,564,958	237,598
第4号基本金	313,000,000	313,000,000	0
基本金の部合計	30,363,172,538	29,661,240,601	701,931,937
【消費収支差額の部合計】			
翌年度繰越消費支出超過額	△3,267,000,848	△3,312,431,503	45,430,655
消費収支差額の部合計	△3,267,000,848	△3,312,431,503	45,430,655
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	32,444,614,313	31,933,919,893	510,694,420

注記

1 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

長期貸付金、学生生徒等納付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 2,059,460,002円の100%を基に大学の教職員に対しては私立大学退職基金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を、中高の教職員に対しては神奈川県私学退職基金財団よりの交付金相当額を控除した金額をそれぞれ計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく償却原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2 重要な会計方針の変更等

「リース取引に関する会計処理について(通知)」(20高私参第2号)の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して教育研究用機器備品が 124,988,796円、その他の機器備品が 9,060,084円、未払金（長期未払金を含む）が 101,602,620円が増加し、当年度消費収入超過額が 32,446,260円増加している。

「ソフトウェアに関する会計処理について(通知)」(20高私第3号)の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較してソフトウェアが 31,459,680円、未払金（長期未払金を含む）が 31,459,680円増加している。なお、当年度消費収入超過額に影響はない。

3 減価償却額の累計額の合計額　　5,784,980,042 円

4 徴収不能引当金の合計額　　14,304,000 円

5 担保に供されている資産の種類及び額　　土　地　　6,495,735,405 円

6 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額　　1,039,258,666 円

7 その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

有価証券

当年度（平成22年3月31日）　（単位　円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,409,495,941	2,488,202,000	78,706,059
（うち満期保有目的の債券）	(2,409,495,941)	(2,488,202,000)	(78,706,059)
	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	501,646,621	500,099,600	△ 1,547,021
（うち満期保有目的の債券）	(501,646,621)	(500,099,600)	(△1,547,021)
	貸借対照表計上額	時　価	差　額
合　計	2,911,142,562	2,988,301,600	77,159,038
（うち満期保有目的の債券）	(2,911,142,562)	(2,988,301,600)	(77,159,038)

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	13,117,910 円	10,743,976 円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	63,902,876 円	10,341,030 円
その他の機器備品	3,112,830 円	401,016 円
車輌	2,211,300 円	1,105,650 円

8 関連当事者との取引

関連当事者（関連当事者）との取引の内容は、次のとおりである。

（単位　円）

属性	役員の名称	法人等	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有の割合	関係内容：役員の兼任等	関係内容：事業上の関係	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
理事長	小塩　節	－	－	－	－	－	－	－	被債務保証	2,316,020,000	－	－
理事	岡野　昌雄	－	－	－	－	－	－	－	被債務保証	2,316,020,000	－	－

注）本学の大学及び中高の校舎建築のために債務保証を受けているものである。なお保証料の支払は行っていない。

経年比較

資金収支推移

（単位：百万円）

科　目　／　年　度	2005年度（平成17）	2006年度（平成18）	2007年度（平成19）	2008年度（平成20）	2009年度（平成21）
【収入の部】					
学生生徒等納付金収入	3,942	3,899	3,909	3,946	4,051
手数料収入	129	126	134	126	125
寄付金収入	110	163	144	125	101
補助金収入	676	699	672	680	573
資産運用収入	21	27	45	60	54
資産売却収入		710	2,495	2,201	1,700
事業収入	115	110	115	67	62
雑収入	138	143	203	110	202
借入金等収入	2			1	0
前受金収入	1,027	930	879	878	858
その他の収入	1,280	1,010	1,803	895	1,551
資金収入調整勘定	△1,113	△1,154	△1,130	△1,024	△1,026
前年度繰越支払資金	4,137	4,020	3,387	2,982	3,016
収入の部合計	**10,464**	**10,683**	**12,656**	**11,046**	**11,268**
【支出の部】					
人件費支出	2,818	2,807	2,773	2,642	2,722
教育研究経費支出	945	846	887	899	914
管理経費支出	251	222	270	233	271
借入金等利息支出	102	75	66	62	50
借入金等返済支出	921	431	268	238	388
施設関係支出	443	89	45	110	63
設備関係支出	124	91	97	81	268
資産運用支出	945	2,775	5,299	3,655	1,822
その他の支出	171	280	336	378	288
資金支出調整勘定	△276	△320	△367	△268	△438
次年度繰越支払資金	4,020	3,387	2,982	3,016	4,920
支出の部合計	**10,464**	**10,683**	**12,656**	**11,046**	**11,268**

消費収支推移

（単位：百万円）

年度 科目	2005年度（平成17）	2006年度（平成18）	2007年度（平成19）	2008年度（平成20）	2009年度（平成21）
【消費収入の部】					
学生生徒等納付金	3,942	3,899	3,909	3,946	4,051
手数料	129	126	134	126	125
寄付金	115	281	148	130	103
補助金	676	699	672	680	573
資産運用収入	21	27	45	60	54
事業収入	115	110	115	67	62
雑収入	138	143	203	110	202
帰属収入合計	**5,136**	**5,285**	**5,226**	**5,119**	**5,169**
基本金組入額合計	△1,167	△840	△495	△535	△702
消費収入の部合計	**3,969**	**4,445**	**4,731**	**4,584**	**4,467**
【消費支出の部】					
人件費	2,781	2,757	2,749	2,632	2,732
（教員人件費）	(1,783)	(1,767)	(1,705)	(1,691)	(1,665)
（職員人件費）	(842)	(835)	(822)	(821)	(851)
（退職給与引当金繰入額）	(142)	(149)	(205)	(104)	(207)
教育研究経費	1,381	1,292	1,314	1,324	1,341
（減価償却額）	(435)	(446)	(427)	(425)	(428)
管理経費	265	236	285	247	282
（減価償却額）	(14)	(14)	(14)	(14)	(10)
借入金等利息	102	75	66	62	50
固定資産処分差額	180	28	15	16	12
徴収不能額	5		4	2	3
消費支出の部合計	**4,714**	**4,388**	**4,433**	**4,283**	**4,422**
帰属収支差額	422	897	793	836	747
当年度消費収支差額	△744	57	298	301	45
前年度繰越消費収支差額	△3,225	△3,969	△3,912	△3,613	△3,312
翌年度繰越消費収支差額	**△3,969**	**△3,912**	**△3,613**	**△3,312**	**△3,267**

資産・負債・基本金推移

（単位：百万円）

科目 ＼ 年度	2005年度（平成17）	2006年度（平成18）	2007年度（平成19）	2008年度（平成20）	2009年度（平成21）
【資産の部】（A）					
固定資産合計	26,447	26,417	26,729	27,034	27,334
土地	13,488	13,488	13,488	13,488	13,488
建物	8,111	7,851	7,554	7,334	7,078
構築物	416	409	378	337	297
教育研究用機器備品	565	474	398	322	393
その他の機器備品	21	20	18	16	25
図書	2,192	2,252	2,323	2,388	2,452
建設仮勘定			22	37	40
退職給与引当特定資産	1,011	1,023	1,044	1,056	1,069
施設設備（維持を含む）引当特定資	232	548	916	1,282	1,537
減価償却引当特定資産	60	121	193	279	380
その他の特定資産	126	125	125	126	125
その他	225	106	270	369	449
流動資産合計	4,144	4,553	4,720	4,900	5,111
現金預金	4,019	3,387	2,982	3,016	4,920
その他の流動資産	125	1,166	1,738	1,884	191
資産の部合計	30,591	30,970	31,449	31,934	32,445
【負債の部】					
固定負債合計	5,077	4,672	4,400	4,152	3,876
長期借入金	3,291	2,940	2,703	2,466	2,094
退職給与引当金	1,763	1,713	1,688	1,679	1,690
徴収不能引当金	5	5			
長期未払金	18	14	9	7	92
流動負債合計	1,692	1,579	1,536	1,433	1,473
短期借入金	349	268	238	238	223
未払金	239	292	334	232	314
前受金	1,027	930	879	878	858
預り金	77	89	85	85	79
負債の部合計	6,769	6,251	5,936	5,585	5,348
【基本金の部】（B）					
第1号基本金	27,172	27,696	28,023	28,325	28,777
第2号基本金	210	526	693	900	1,150
第3号基本金	122	122	123	123	124
第4号基本金	287	287	287	313	313
基本金の部合計	27,791	28,631	29,126	29,661	30,363
【消費収支差額の部】（C）					
翌年度繰越消費収支差額	△3,969	△3,912	△3,613	△3,312	△3,267
負債・基本金・翌年度繰越	30,591	30,970	31,449	31,934	32,445

減価償却の累計額	4,376	4,784	5,044	5,411	5,785
翌会計年度以降組入れの基本金	2,350	1,919	1,664	1,426	1,039

自己資本比率（B+C）÷A	77.9%	79.8%	81.1%	82.5%	83.5%

財務比率比較

△高い値が良い　▼低い値がよい　～どちらともいえない

比　率　名	算　式	2005年度（平成17）	2006年度（平成18）	2007年度（平成19）	2008年度（平成20）	2009年度（平成21）
△帰属収支差額比率	帰属収入－消費支出 / 帰属収入	8.2	17.0	15.2	16.3	14.5
▼消費収支比率	消費支出 / 消費収入	118.8	98.7	93.7	93.4	99.0
△学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 帰属収入	76.8	73.8	74.8	77.1	78.4
▼人件費比率	人件費 / 帰属収入	54.1	52.2	52.6	51.4	52.9
△教育研究経費比率	教育研究経費 / 帰属収入	26.9	24.4	25.1	25.9	26.0
▼管理経費比率	管理経費 / 帰属収入	5.2	4.5	5.5	4.8	5.5
△流動比率	流動資産 / 流動負債	244.9	288.3	307.3	341.9	347.1
▼負債比率	総負債 / 自己資金	28.4	25.3	23.3	21.2	19.7
▼総負債比率	総負債 / 総資産	22.1	20.2	18.9	17.5	16.5
△自己資金構成比率	自己資金 / 総資金	77.9	79.8	81.1	82.5	83.5
△基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	92.2	93.7	94.6	95.4	96.7

表１　学校・学部・学科等の在籍者数の詳細

2009 年５月１日現在

学校・学部・学科等					在籍者数（※１）1年次	2年次	3年次	4年次	合計
大学	大学院	人文科学研究科	博士前期課程	英文学専攻	0	2			2
				日本文学専攻	5	5			10
				ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学専攻	1	2			3
				〈小計〉	6	9			15
			博士後期課程	英文学専攻	0	0	3		3
				日本文学専攻	2	3	5		10
				〈小計〉	2	3	8		13
			〈小計〉		8	12	8		28
		音楽研究科	修士課程	音楽芸術専攻	2	0			2
				演奏専攻（※２）	20				20
				演奏専攻（※２）声楽		5			5
				演奏専攻（※２）器楽		9			9
			〈小計〉		22	14			36
		国際交流研究科	博士前期課程	国際交流専攻（※３）	4	3			7
			博士後期課程	国際交流専攻	0	0	2		2
			〈小計〉		4	3	2		9
	大学院合計				34	29	10		73
	文学部	英文学科			103	108	95	112	418
		日本文学科			106	103	113	104	426
		ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科			108	101	131	100	440
		〈小計〉			317	312	339	316	1,284
	音楽学部	音楽芸術学科			41	42	40	42	165
		演奏学科（※４）			68	60	67	75	270
		〈小計〉			109	102	107	117	435
	国際交流学部	国際交流学科			230	226	249	203	908
		〈小計〉			230	226	249	203	908
	学部合計				656	640	695	636	2,627
＜大学　計＞					690	669	705	636	2,700
高等学校					184	188	187		559
中学校					187	187	186		560
＜中学校・高等学校　計＞					371	375	373		1,119
学院合計					1,061	1,044	1,078	636	3,819

※１　大学４年次には卒業延期者を含み、大学院博士前期課程・修士課程２年次には修了延期者を含み、大学院博士後期課程３年次には修了延期者を含む。
※２　2009年度、「声楽専攻」「器楽専攻」を「演奏専攻」に専攻改編
※３　１年次には、長期履修学生を含む
※４　４年次には、「声楽学科」・「器楽学科」を含む（2005年度に学科改組）

表２　（入学者）学生生徒等納付金

（単位：千円）

学校・学部等				年度		授業料（※１）		入学金	実験実習費	施設設備関連（※２）			冷暖房費	計
										施設設備費		施設設備維持費		
大学	大学院	人文科学研究科	博士前期課程	2008	学内		505	120	15		200			840
					学外		505	200	15		300			1,020
				2009	**学内**		**505**	**120**	**15**		**200**			**840**
					学外		**505**	**200**	**15**		**300**			**1,020**
			博士後期課程	2008	学内		505	0	15		200			720
					学外		505	200	15		300			1,020
				2009	**学内**		**505**	**0**	**15**		**200**			**720**
					学外		**505**	**200**	**15**		**300**			**1,020**
		音楽研究科	修士課程 音楽芸術専攻	2008	学内		800	140	110		200			1,250
					学外		800	250	110		300			1,460
				2009	**学内**	**注a**	**505**	**140**	**110**		**200**			**955**
					学外	**〃**	**505**	**250**	**110**		**300**			**1,165**
			修士課程 演奏専攻	2008	学内		800	140	110		200			1,250
					学外		800	250	110		300			1,460
				2009	**学内**	**注a**	**805**	**140**	**110**		**200**			**1,255**
					学外	**〃**	**805**	**250**	**110**		**300**			**1,465**
		国際交流研究科	博士前期課程 通常	2008	学内		505	120	15		200			840
					学外		505	200	15		300			1,020
				2009	**学内**		**505**	**120**	**15**		**200**			**840**
					学外		**505**	**200**	**15**		**300**			**1,020**
			博士前期課程 長期履修（＊２）	2008	学内		252.5	120	7.5		100			480
					学外		252.5	200	7.5		200			660
				2009	**学内**		**252.5**	**120**	**7.5**		**100**			**480**
					学外		**252.5**	**200**	**7.5**		**200**			**660**
			博士後期課程	2008	学内		505	0	15		200			720
					学外		505	200	15		300			1,020
				2009	**学内**		**505**	**0**	**15**		**200**			**720**
					学外		**505**	**200**	**15**		**300**			**1,020**
	文学部			2008			710	300	15	注b	285			1,310
				2009			**710**	**300**	**15**	**注b'**	**285**			**1,310**
	音楽学部		音楽芸術学科	2008			710	300	55	注c	441.5			1,506.5
				2009			**710**	**300**	**55**	**注c'**	**441.5**			**1,506.5**
			演奏学科	2008			1,180	300	110	注c	441.5			2,031.5
				2009			**1,180**	**300**	**110**	**注c'**	**441.5**			**2,031.5**
	国際交流学部			2008			710	300	15	注d	285			1,310
				2009			**710**	**300**	**15**	**注d'**	**285**			**1,310**
高等学校				2008			504	300	5	注e	100	102	15	1,026
				2009			**516**	**300**	**5**	**〃**	**100**	**102**	**15**	**1,038**
中学校				2008			492	300	5	〃	250	102	15	1,164
				2009			**504**	**300**	**5**	**〃**	**250**	**102**	**15**	**1,176**

※１　授業料について

注a　大学院音楽研究科修士課程においては、実技レッスンの履修に応じ、基本授業料（表示分）に加算；学内・学外とも１レッスンにつき、実技レッスン150千円、特別実技レッスン50千円

※２　施設設備費（中高は施設設備維持費を含む）について

＊文学部について
注b　３年次編入においては、編入学時300千円
注b'３年次編入においては、編入学時245千円

＊音楽学部について
注c　３年次編入においては、編入学時470千円
注c'３年次編入においては、編入学時401.5千円

＊国際交流学部について
注d　３年次編入においては、編入学時300千円；２年次編入においては、編入学時245千円
注d'３年次編入においては、編入学時245千円；２年次編入においては、編入学時285千円

＊中学校・高等学校について
注e　入学時のみ徴収

表３　入学志願者数

A　（一般　推薦・帰国子女・留学生・社会人 ）

学校・学部等					2005 2006年度入試	2006 2007年度入試	2007 2008年度入試	2008 2009年度入試	2009 2010年度入試
大学	大学院	人文科学研究科	博士前期課程	英文学専攻	2	5	2	2	4
				日本文学専攻	6	6	6	6	7
				コミュニケーション学専攻			5	1	2
				〈小計〉	8	11	13	9	13
			博士後期課程	英文学専攻	3	2	0	0	1
				日本文学専攻	2	3	3	2	2
				コミュニケーション学専攻					1
				〈小計〉	5	5	3	2	4
				〈小計〉	13	16	16	11	17
		音楽研究科（※２）	修士課程	音楽芸術専攻	1	2	1	2	1
				演奏専攻　声楽	9	6	5	22	15
				演奏専攻　器楽	13	4	11		
				〈小計〉	23	12	17	24	16
		国際交流研究科	博士前期課程	国際交流専攻	8	5	4	3	3
			博士後期課程	国際交流専攻	3	1	0	0	0
				〈小計〉	11	6	4	3	3
				大学院合計	47	34	37	38	36
	文学部			英文学科	654	714	944	654	735
				日本文学科	555	641	750	681	588
				コミュニケーション学科	740	929	1,022	801	1,084
				〈小計〉	1,949	2,284	2,716	2,136	2,407
	音楽学部			音楽芸術学科	261	160	184	192	190
				演奏学科	186	153	116	112	87
				〈小計〉	447	313	300	304	277
	国際交流学部			国際交流学科	1,433	1,202	1,593	1,522	1,406
				〈小計〉	1,433	1,202	1,593	1,522	1,406
				学部合計	3,829	3,799	4,609	3,962	4,090
				＜大学　計＞	3,876	3,833	4,646	4,000	4,126
中学校					496	462	456	522	492
				学院合計	4,372	4,295	5,102	4,522	4,618

※１　2005年度より文学部・音楽学部音楽芸術学科・国際交流学部で大学入試センター利用試験を導入
※２　2009年度より専攻改編

B　（２・３年次編入学試験）

学校・学部等				2005 2006年度入試	2006 2007年度入試	2007 2008年度入試	2008 2009年度入試	2009 2010年度入試
大学	文学部	３年次編入	英文学専攻	7	11	9	4	9
			日本文学専攻	10	7	5	2	3
			コミュニケーション学専攻	7	3	3	7	2
			〈小計〉	24	21	17	13	14
	音楽学部	３年次編入	音楽芸術専攻	2	1	7	2	3
			演奏専攻（※１）　声楽	3	1	5	3	1
			演奏専攻（※１）　器楽	3				
			〈小計〉	8	2	12	5	4
	国際交流学部	２年次編入		13	11	3	11	6
		３年次編入		34	18	10	19	20
			〈小計〉	47	29	13	30	26
			＜大学　計＞	79	52	42	48	44

※１　2005年度より学科改組

表４　入学検定料

（単位：千円）

学部・学科等			2005 2006年度入試	2006 2007年度入試	2007 2008年度入試	2008 2009年度入試	2009 2010年度入試
大学	大学院	人文科学研究科	30	30	30	30	30
		音楽研究科	40	40	40	40	40
		国際交流研究科	30	30	30	30	30
	文学部（※１）		35	35	35、50	35、50	35、50
	音楽学部	音楽芸術学科	35	35	35	35	35
		演奏学科（※２）	45、55	45、55	45、55	45、55	45、55
	国際交流学部（※１）		35	35	35、50	35、50	35、50
	大学入試センター利用（※３）		15	15	10、15	10、15	10、15
中学校			25	25	25	25	25

［注］

※１　同一学科「2科目型」、「3科目型」を併願した場合は50,000円

※２　1つの専攻・楽器への出願は45,000円、2つの専攻・楽器への出願は55,000円

※３　2005年度より文学部・音楽学部音楽芸術学科・国際交流学部で大学入試センター利用試験を導入。前期・後期共に一般入試と同時に出願した場合、5,000円減額。

※４　この他、2002年度より減額制度あり

表５　学事日程等

2009 年度の大学、中学校･高等学校、法人の主な学事行事等は、以下の日程で実施した。なお、下表中で★印のついているものは、法人（学院主催）の会議である。

月	日	大学	中学校･高等学校
４月	1	・［１～８日］　学内オリエンテーション	・新任教員オリエンテーション
	2	・入学式	・教職員　修養会
	3	・英語プレイスメント・テスト（第１回）	
	6	・アカデミック・アドバイザー面談 ・成績通知書交付（２～４年次）	・新中学校１年生準備オリエンテーション
	7	・［７～８日］　履修者数制限科目希望受付期間	・入学式
	9	・［９～10日］　学外オリエンテーション（学部新入生）	・［９～15日］　新中１オリエンテーション週間
	13	・授業開始	
	17	★　衛生委員会	
	21	・［21～24日］　履修登録期間	
	22		・健康診断
	23	★　部長会議 ★　常任理事会	
	24		・授業参観
	27		・避難訓練
５月	8	★　衛生委員会	
		・卒業論文等　題目締切　（９月卒業予定者）	
	13		・［13～15日］　中学校３年生フィールドワーク
	15		・遠足
	21	★　部長会議 ★　常任理事会	
	22	・春のキリスト教講演会（午後休講）	・体育大会
	25		・［25～６月26日］　教育実習
	28	★　理事会（臨時及び定期） ★　評議員会（定期）	
６月	1	学院　創立記念日	
		・創立記念日	・創立記念式
	6		・神奈川県キリスト教学校展（横浜指路協会）
	8		・［８～12日］　前期中間試験
	12	★　衛生委員会	
	13	・英語プレイスメント・テスト（第２回）	
	15		・［15～19日］　キリスト教教育週間
	17		・宗教講演会
	18	★　部長会議	
	20		・歌舞伎鑑賞会
	24		・教職員救命救急講習会
７月	1		・［１～３日］　中学校２年生修養会
	7		・英語スピーチコンテスト
	8	・卒業論文等　提出日　（９月卒業予定者）	・［８～10日］　高等学校１年生修養会
	10	★　衛生委員会	
	11		・中学校　学校見学会
	13		・合唱コンクール ・音楽鑑賞会
	15		**＊＊　７/15～　夏季休暇期間（８/28まで）　＊＊** ・中学校１年生修養会 ・［15～18日］　高等学校・中学校　補講・補習期間
	16	★　部長会議	
	17	・午前補講	
	18	・補講日	
	20		・神奈川全私学展（パシフィコ横浜展示ホール）
	21		・クラブ合宿開始
	23	★　常任理事会	
	30	・みなし月曜日	
	31	・授業終了	

月	日	大学	中学校・高等学校
８月	1	＊＊　８/１～　夏季休業（９/22まで）　＊＊	
		・［１、３～４日］　実技試験期間	
	5	・［５～７日］　集中講義期間	
	20		・［20～31日］　高等学校　補講・補習期間
	26	・［26～28日］　サマーキャンプ	
	28		＊＊　～８/28　夏季休業（７/15から）　＊＊
９月	1	・［１～２日］　追試験日	
	7	・実技追・再試験日	
	11	★　衛生委員会	★　衛生委員会
	18	・９月卒業・修了者発表	
	22	＊＊　～９/22　夏季休業（８/１から）　＊＊	
	23	・アカデミック・アドバイザー面接	
		・成績通知書交付（１～４年次）	
		・［23～24日］　履修者数制限科目希望受付期間	
	24	・履修相談	
		・９月卒業再試験日	
		★　部長会議	★　部長会議
		★　常任理事会	★　常任理事会
	25	・授業開始	・防災訓練
	28		・［28～10月２日］　前期期末試験
	30	・９月学位授与式	
10月	6	・［６～９日］　履修登録期間	
	8		・前期終業式
	9		・後期授業開始
		★　衛生委員会	★　衛生委員会
	15	★　部長会議	★　部長会議
		★　常任理事会	★　常任理事会
	16	・卒業論文等　題目締切	・球技大会
	22		
		★　理事会（定期）	★　理事会（定期）
		★　評議員会（定期）	★　評議員会（定期）
	23		・中学校３年生理科研修
	28	・秋のキリスト教講演会（午前休講）	
	30	・［30～３日］　大学祭期間	
11月	2	・［２～３日］　学内演奏会	・［２～３日］　フェリス祭
	7		・中学校　学校説明会
	13	★　衛生委員会	★　衛生委員会
	16		・［16～20日］　奉仕週間
	19		・感謝祭礼拝
		★　部長会議	★　部長会議
	26	★　常任理事会	★　常任理事会
	28		・中学校　学校説明会
	30		・［30～12月４日］　後期中間試験
12月	9	・［９～10日］　卒業論文等　提出日	
	11	★　衛生委員会	★　衛生委員会
	15	・みなし金曜日	
		学院　教職員クリスマス礼拝	学院　教職員クリスマス礼拝
	16	・クリスマス礼拝	
	17	・みなし月曜日	
		★　部長会議	★　部長会議
		★　常任理事会	★　常任理事会
	18		・クリスマス礼拝
	21		＊＊　12/21～　冬季休業（１/７まで）　＊＊
	23	＊＊　12/23～　冬季休業（１/４まで）　＊＊	

月	日	大学	中学校･高等学校
１月	4	**＊＊　～１/４　夏季休業（12/23から）　＊＊**	
	5	・授業再開	
	7		**＊＊　～１/７　冬季休業（12/21から）　＊＊**
	8		・授業開始
		★　衛生委員会	
	15	・緑園キャンパス入校禁止	
	16	・緑園キャンパス入校禁止（センター入試）	
	17	・緑園キャンパス入校禁止（センター入試）	
	21	★　部長会議 ★　常任理事会	
	23	・補講日	
	29	・英語プレイスメント・テスト（第３回）	
		・[29～30日]　卒業演奏会・卒業研究発表会	
	30	・授業終了	
２月	5	・[５、８～９日]　後期集中講義期間	
	8	・[８～10日]　修士演奏	・[８～10日]　高等学校１年生広島研修旅行
	10	・追試験日（４年次）	
	12	・[12、15～16日]　実技試験期間（１～３年次） ・[12、15～16日]　実技追・再試験期間（４年次）	
	18	★　部長会議 ★　常任理事会	
	20		・中学校新入生保護者オリエンテーション
	22		・中学校卒業生保護者会 ・[22～26日]　後期期末試験
	24	・卒業･修了者発表	
	25	★　理事会（定期） ★　評議員会（定期）	
	―	・上～中旬　大学院最終試験期間	
３月	1	・卒業再試験 ・[１～２日]　追試験日（１～３年次）	
	4	・実技追・再試験日（１～３年次）	
	8		・送別会
	9		・卒業礼拝
	12		・終業式
		★　衛生委員会	
	15		・卒業式
	17		・[17～19日]　高等学校２年生卒業準備の会
	18	★　部長会議 ★　常任理事会	
	24	・卒業礼拝	
	25	・学位授与式	
		★　理事会（定期）	

[注]

※　大学　授業について（以下の日程も実施しました）

４月29日、７月20日、10月12日、11月23日

※　入試関連について

・大　学

推薦（秋期特別入試、一般推薦（公募制）入試、指定校入試）、大学入試センター試験利用（前期日程：２月、後期日程:３月）、一般（A日程:２月、B日程:３月）、帰国生徒、編入学、社会人、留学生　入試をそれぞれ実施

・中学校

２月１日　入学試験実施（１月９日･12日　中学校入学試験願書受付）

※　法人（学院主催）会議について

・部長会議とは、統括管理職会議の呼称

・日程記載以外の主な学院主催委員会は次のとおり

宗教委員会（理事会・学院）：６月４日、10月22日

防火管理委員会：なし

ハラスメント防止委員会：３月18日

維持協力会常任委員会・推進委員会：６月18日、12月17日（12月17日は維持協力会常任委員会のみ）

情報ネットワーク委員会：７月16日、２月18日

モットー

他人のために

FOR　OTHERS

めいめい自分のことだけでなく、他人のことにも注意を払いなさい。

（フィリピの信徒への手紙　２：４）

フェリス女学院において永くまもられてきたモットーは「For Others」という一句です。

自己中心でなく、「他者のために奉仕する」という意味で、新約聖書の「フィリピの信徒への手紙 2：4」にある「めいめい自分のことだけでなく、他人のことにも注意を払いなさい」に由来しています。

これは、ある特定の人が言い出したのではなく、長い歴史の歩みのなかで、学校がこの精神で育てられ、学校に集う人々の心の中に、自然に浮かびあがり定着してきたものです。

学校法人　フェリス女学院
〒231-8660 横浜市中区山手町 178
TEL 045-662-4511（代表）